

=====

CONTENTS

- 巻頭言
- 特集：在外研究記
- 第69回全国学術大会のご案内
- 全国理事会のお知らせ
- 事務報告
 - 2019-20年度 第2回常任理事会議事録
- 地域部会報告
 - 関東部会研究集会
 - 関西部会研究集会
 - 東海部会研究集会
 - 西日本部会研究集会
- 日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

=====

■ 巻頭言

五四運動百年と「1969」五十年

西村正男（関西学院大学）

最近クエンティン・タランティーノ監督の新作映画『ワンス・アポン・ア・タイム・イン・ハリウッド』が日本でも公開されて話題になっている。マンソン・ファミリーによる女優シャロン・テート殺害事件(1969年)をモチーフにした、今からちょうど五十年前のハリウッドを描いた映画だ。

と、いきなり現代中国を研究対象とする学会とは似つかわしくない話題から書き始めたが、今年は特に様々な出来事から何十年目という時代の節目を意識させられる年である。中国近現代史に即して言えば、今年は五四運動百周年にあたり、また人民共和国建国七十周年、(第二次)天安門事件三十周年にあたる年である。

今年度、全国学術大会の実行委員長を仰せつかり、共通論題のテーマを考えた際に真っ先に思いついたのは、「五四運動」百周年をテーマにできないかということだった。私自身が五四運動や新文化運動に格別詳しいわけでもないため、実際にはそのような共通論題は実現しなかったのだが、その際に気づいて驚いたのは、五四運動の起きた1919年から私が生まれた1969年までと、1969年から今年(2019年)までは、ともに五十年であるということだ。自分が実際に生きた時間のほうが、圧倒的に短く感じるのはなぜだろうか。

というわけで私にとって1969年は特別な年であるわけだが、先に触れた『ワンス・アポン・ア・

タイム・イン・ハリウッド』のみならず、アメリカや日本のポピュラー文化、若者文化を語る上で1969年は重要な一年とされることは多い。例えばアメリカのロックバンド、イーグルスの「ホテル・カリフォルニア」(1976年)でも「1969年よりスピリットは切らしています」と歌われ、この年は一つの時代の転換点として捉えられている。また、日本でも村上龍の小説『69 sixty nine』がこの年の若者像を痛快に描いている。

ひるがえって中国ではどうだろうか。文革が始まった1966年などと比べ、1969年は時代の画期として捉えられることはあまりないのではないだろうか(もちろん中国共産党九全大会や劉少奇死去など、歴史的に重要なことは起きているのではあるが)。

だが、歴史は重要な出来事だけで語られるものではないだろう。1969年は前年末に提唱された上山下郷(下放)運動が本格的になった年である。文革後の文学や映画においても、下放体験は大きなモチーフとなった。1969年に下放された著名作家の名を挙げると、高行健、王小波、史鉄生、張抗抗、顧城、金宇澄など枚挙に暇がない(習近平もこの年から下放されている)。したがって、中国においてもこの時期の若者を描いた小説や映画は少なくないのだ。

二十世紀中国においては、都市にいた多数の知識人・知識青年が奥地や農村に入り、民衆と直接触れるようになった二つの大きな歴史的な事件があった。それが抗日戦争と上山下郷運動である。そして今日に至るまで、都市と農村との懸隔は中国を考える上で大きな問題であり続けている。

そんなこともあり、今年の全国学術大会共通論題のテーマは「中国における民間」とした。私が従事している文学芸術研究の領域においても、近年では五四新文学をテーマに研究する研究者は激減し、通俗文学や様々な新しいメディア文化に対する研究が急増している。五四運動をテーマにするよりも、こちらのほうがむしろ時宜にかなっているのではないかと自負している次第である。

共通論題では、インディペンデント映画や環境NGOといった、現在の中国における「官方」に相對する「民間」、あるいは知識人と民間という問題に報告者から切り込んでいただくほか、インディペンデント映画『映画のない映画祭』の上映も予定されている。もちろん、企画分科会や自由論題にも、興味深い報告テーマが並んでいる。実行委員会として皆様の参加を心待ちにしている。

■特集：在外研究記

東大における東アジア研究の「日常」と「新変」

裴 亮 (武漢大学)

私は武漢大学の助成(「若手先端人材海外研究プロジェクト」)を得て、2019年3月より外国人研究員として東京大学人文社会系研究科に籍を置いている。一年半の滞在中に、「日本における中国現代文学の同時代翻訳史(1919-49)」の研究を行う。私を受け入れてくださったのは、胡風や上海モダニズムの研究で知られる鈴木将久教授である。鈴木先生とは、2016年12月の神戸市外国語大学主催の国際ワークショップにおいて面識を得たのだが、私が詩人黄瀛の翻訳活動について報告した際、鈴木先生がコメンテーターを務めてくださったことがご縁で、今回、鈴木先生のご指導のもと東大で研究を遂行する運びとなった。東大滞在が半年を経過した現在、充実した研究活動を行うな

かで自らの学問的視野の広がりを実感している。本稿では、外国人研究員としての立場から、東大における東アジア研究に関する個人の感慨を記してみたい。

*

学際的研究の「日常」:

私が所属する文学部は本郷キャンパスにあるが、大学が手配した宿泊先は駒場キャンパスに近いマンションであった。その関係で、本郷と駒場キャンパス両方の学術活動に触れる機会に恵まれた。駒場の代表的な特色と言え、文学、哲学、歴史などの学科区分を取り払い、本郷の専門教育とは異なる「学際的」研究部門を設置したことだろう。人文学分野における各専門の壁を越えた学際的視野と研究方法は、駒場での授業や研究活動においても普遍的に見られる「日常」である。

ここではその一例として、今年、私が参加した「長期的視点と東アジアの歴史的視点における『五・四』：百周年記念国際シンポジウム」について紹介する。同会議は、日本で研究活動に従事する中国人学者が創立した「以文会」主催による第70回例会であり、日本で開催された唯一の五・四百周年を記念した学術会議でもあった。幸いなことに、私は林少陽先生のご紹介で同会に入会する機会に恵まれ、シンポジウムにも参加させてもらった。会議の最大の特徴として、まず、私を含む報告者の大半が日本留学の経験を有しており、日本を起点ないしは仲介者として東アジア圏における五・四運動の意味を再検討したことが挙げられる。次に、フランスの歴史学者フェルナン・ブローデルの理論を参考に、「長期的視点」を以て五・四運動を東アジアの近代史のなかに位置付け、その歴史的意義の検証を試みたことである。第三に、その学際的アプローチである。五・四運動は、一つの固定化した歴史概念として認識されてきたわけではなく、豊かかつ多面的側面を有している。五・四学生政治運動、五・四新文学、五・四新文化運動などの概念はそれを如実に示唆していよう。今回の会議は思想史、文学史、政治史、社会史などの多分野の学者を集めて、異なる専門から多元的に五・四を復元させる試みであった。

このような東大における学際的な視野と方法は学術会議に留まらない。先生方が主催する各種の読書会にも体现されている。例えば、私が参加している鈴木先生の読書会は、専門が異なる他大学の学生も参加していて、各々が中日近現代文学交流史や東アジア漢字文化圏の思想史など隣接する領域にも関心を寄せている。月に1回の読書会開催を前に、報告者は当日読む予定の書誌や論文などをWeChatグループにアップロードしておき、参加者はそれらを熟読してから、当日、報告者の論文に対して二、三時間程度討論を行う。このような読書会は、東大を拠点とする人文学研究に携わる若手研究者同士が発表し、互いに批評し合う場であると同時に、より幅広い視点を提供しうる場となっており、駒場らしい空間と言える。

*

国際的協力の「新変」:

今日、エネルギー危機、環境汚染、AI技術の倫理問題などさまざまな問題が顕在化している。こうしたグローバルな難題に対して、国や地域を越えた各分野の人材が協力して克服していく必要がある。このような背景のもと、先端的人材のゆりかごである東大も、時代の挑戦に直面し、教育改革に力を入れている。一つ典型的な例として、今年4月に東大が中国の北京大学と連携して創設した「東アジア藝文書院」(East Asian Academy for New Liberal Arts, EAA)が挙げられる。これは、東アジアに足場を置いて教養、リベラル・アーツを学生に考えさせること、東アジア人文学研究に関わる若手研究者を育てることを目指す共同教育プログラムである。今学期からは、新入生向

きの学術フロンティア講義として、「30年後の世界へ：リベラル・アーツとしての東アジア学を構想する」が開講されている。私は同書院が主催した「東アジアから考える世界文学と世界哲学」に関する報告会に参加させてもらった。このような東アジア学に関する一連の国際会議は、斬新な同書院が東アジアにおける新たな「知」の模索と発信を目指して、世界各地で活躍中の研究者を招聘して新しい東アジア学を徹底的に議論しようという努力と試みを反映するものである。

*

小規模の読書会にせよ、大規模な国際会議や教育プログラムにせよ、今の東大で開催されている様々な学術活動は、東アジア研究に関わる哲学、歴史、文学など人文学の異なる分野の研究者たちが「東アジア」について対話し、議論できる場を常に提供してくれる。私はこれらの営みは、研究の「タコツボ」状態を打破する上で、専門・地域を横断する「知」の再構築のきっかけになると信じている。

■第69回全国学術大会のご案内

会員各位

2019年の日本現代中国学会全国学術大会は、関西学院大学の後援のもと、10月19日（土）、20日（日）の両日、関西学院大学西宮上ヶ原キャンパスにおいて開催することになりました。今年の全国大会の共通論題のテーマは「中国における民間」です。

—記—

日時：2019年10月19日（土）11時50分より受付開始、20日（日）9時より受付開始

場所：関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス 〒662-8501 西宮市上ヶ原一番町1-155

交通アクセス https://www.kwansei.ac.jp/pr/pr_000374.html

◆JRをご利用の場合

●大阪駅より：神戸線快速で西宮駅下車。阪急バス（甲東園行き）で「関西学院前」下車（約18分）。

●三ノ宮駅より：神戸線快速で、西宮駅下車。阪急バス（甲東園行き）で「関西学院前」下車（約18分）。

◆阪急「甲東園」駅、「仁川」駅より徒歩約12分（徒歩の場合は仁川駅を推奨）、「甲東園」駅よりバス約5分

参加費：1000円（設備費・資料代等）

弁当代：1000円（申込者のみ）

懇親会費：19日総会終了後にキャンパス内の関西学院大学会館「ポプラ」で懇親会を開催します。奮ってご参加ください。参加費は一般会員5000円、学生4000円です。

★参加申し込みはウェブからの登録になりました。以下のアドレスに必要事項をご記入の上、10月1日（火）までにご登録ください。

https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLScXRQtm0-7XTnaGCj0I5Zpv8G-qgU8fIzXh2qXGQ1wiU_vqyA/viewform

★参加費、懇親会費、学会年会費、弁当代（申込者のみ）は同封の振込用紙に必要事項をご記入の上、10月7日（月）までにお振り込みください。返金はできませんので、ご注意ください。

★19日、20日とも託児サービスの提供を予定しています。詳細は学会ウェブサイトでご案内いたします。

★20日は日曜日のためキャンパス内の食堂は閉店しています(「ポプラ」は営業しています、近くにコンビニもあります)。

関西学院大学大会実行委員会 西村正男(代表)、藤野真子、大東和重、森川裕貫

お問い合わせ先 〒662-8501 西宮市上ヶ原一番町1-155 関西学院大学社会学部

西村正男研究室気付 E-mail : genchu2019[アットマーク]gmail.com

以上

■全国理事会のお知らせ

下記の要領で全国理事会を開催いたします。理事の方はご参集ください。

日時：2019年10月19日(土) 10:30～

場所：関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス 社会学部202号教室

■事務報告

□2019-20年度 第2回常任理事会議事録

日時：2019年7月13日(土) 14:00～18:00

場所：関西学院大学 西宮上ヶ原キャンパス 社会学部棟 303号教室

出席：厳善平理事長、趙宏偉副理事長、菅原慶乃事務局長、中村元哉関東部会代表、中川涼司関西部会代表、間ふさ子西日本部会代表、小都晶子広報委員長、川島真規約・財政健全化委員、田中仁規約・財政健全化委員、開催校代表(2018年)千野拓政(オブザーバー)、開催校代表(2019年)西村正男(オブザーバー)

欠席：北川秀樹会計担当理事、砂山幸雄東海部会代表、水羽信男編集委員長

【報告事項】

1. 会務報告

菅原事務局長より、以下の各点について説明があった。会員数は6月30日現在、個人732、団体5、合計737である。個人会員は前年同時期と比較して26名増加し、退会は5名であった。前回常任理事会以降、新規入会者は23名、復会は1名、再入会は1名であった。住所不明会員が40に上るため、常任理事会メンバーが連絡可能な対象者に積極的に働きかけ、連絡先変更について学会事務局宛に届け出るように促すことを確認した。

2. 会計報告

北川会計担当理事に代わり、菅原事務局長から次のような説明があった。2018年10月1日から6月30日までの期間における2019年度会費の納入率は50%であり、例年と比較して低い率に留まった。その代わり、過去の未納分会費を納めた会員は大きく増加した。結果、当該期間における会

費入金額は、低調であった昨年度同時期と比較すると大幅に改善した。引き続き、会費納入率の向上に努める。

厳理事長より、催促状の送付状況について詳細を調査し、来年度の会費請求までに未納分会費の実態を整理することが提案され、意見交換を行った。そのさい、2019年度分未納者については、催促状を送付した対象の会員とその後の振込状況について精査すること、催促状には、過去の未納分の内訳を明記することを再確認した。

3. 編集委員会報告

水羽編集委員長に代わって菅原事務局長が『現代中国』第93号の編集状況にかんする資料を代読した。『現代中国』第93号の特集（2018年全国学術大会共通論題「新世紀中国研究の挑戦：明治維新150年、改革開放40年」）にかんする原稿は、一部内容を差し替えた上で、すべて寄稿されることとなった。投稿論文は全体で9本あったが、うち2本は非会員からの投稿、1本は形式不備のため取り下げとなり、査読対象となったのは6本であった。査読の結果、5本は掲載不可、1本は採用が研究ノートであるため辞退された。この背景には、投稿の主力である若手の研究レベルの低下など諸問題があるが、常任理事会として対応を図る必要がある。掲載できる論文が無くなったことで、第93号は書評特集を組むこととなり、12本の書評原稿を依頼した。投稿論文の査読にさいしては、3名の非会員へ依頼したため、一人当たり5,000円の謝金を支払った。

編集委員会報告を受けて、投稿論文のあり方について意見交換を行った。基本的には編集委員会が主体となって全国学術大会の分科会や地方部会の研究集会などの機会に投稿を呼びかけるなど働きかける方針を確認した。この他、院生の論文指導、査読のあり方について意見を交換した。

4. 広報委員会報告

小都広報委員長より以下の報告があった。ニューズレターは第57号を発行し、5月29日に配信した。学会ホームページには、3月1日から7月11日までに16件の情報を掲載した。

小都広報委員長より、全国学術大会での報告要旨の学会サイトにおける公開について、以下のようによに要請があった。まず、報告要旨は開催校からPDFで提出するように徹底していただきたい。次に、2020年1月発行予定の学会ニューズレターに掲載する全国学術大会の共通論題、分科会の報告文について、司会者などにたいして執筆・寄稿にかんする周知を徹底してほしい。

この他、ニューズレターについて、次回発行分での特集として在外研究記を準備していること、寄稿原稿の書式上の体裁はニューズレター担当者では原則手を加えない方針で編集する方針であることが報告された。

5. 地域部会報告

1) 関東部会

中村関東部会代表より以下について報告された。5月に修士論文報告会を開催した。分科会形式にするほどの活況であった。7月20日には関東部会定例研究会を開催する予定である。日中社会保障研究会との共催で「道標なき時代の「セーフティネット」のかたち」とのテーマの下3本の報告が予定されている。学会の活動を活性化するために、2022年度の大会を新潟大学で開催する方向で進んでいる。

2) 関西部会

中川関西部会代表より、6月1日に開催された関西部会大会の概要について報告があった。報告は8本、共通論題は「中華人民共和国の70年-新たな視点から-」をテーマに2名が登壇し、参加者は37名であった。

3) 西日本部会

間西日本部会代表より6月15日開催の理事会、および研究集会の概要について報告があった。研究集会では7本の報告に加え、特別講演を開催した。

4) 東海部会

砂山東海部会代表に代わって菅原事務局長が書面を代読した。3月2日に講演会と第12回研究集会を開催した。研究集会では3本の報告があった。7月13日に第13回研究集会が開催される予定である。

6. 『現代中国』PDF化の進捗

家永担当理事から提出された書面での報告を菅原事務局長が代読した。第81-87号については、掲載許諾を取った論文（書評等含む）計72件を『中国・アジア研究論文データベース』（<https://www.spc.jst.go.jp/cad/homes>）上に公開した。第76-78号、および第80-83号は、JSTにより、データベースへの搭載が完了した（許諾を取り次第公開可能な状態になった）。作業分担は次の通り。家永PDF化担当理事がウェブ公開設定の操作および、科学技術振興機構（JST）担当者との連絡を担当。河野正幹事がメールでの各会員への掲載許諾取得業務を担当。

なお、今後は学会サイトにJSTへのリンクを貼っておくことを決定した。

7. その他

1) 日本学術会議メール・ニュースの回覧 (No. 676~682)

標記ニュースを回覧した。

【審議事項】

1. 新規入会者の承認

周舒静氏、朱沁雪氏、郭立夫氏、上西啓氏、村井寛志氏、呉若彤氏、謝志海氏の入会を承認した。

入会の手続きにかんする問題について意見を交換した。現状では、入会申込書の理事会承認と入会金と会費の納入は連動していないため、入会金・会費を納入せずとも研究集会・全国学術大会での報告や機関誌への投稿の権利が生じるという状況がある。会計年度を4月始まりとする改正案を実施する機会に、あわせて入会手続きについても厳格化する方針を確認した。

2. 学会の会計年度について（前回からの継続審議）

常任理事会として、2021年度を2020年10月から2022年3月までの18ヶ月間とし、2022年4月から4月始まりの会計年度の運用を開始することを決定した。会費は、2020年9月に2021年度第1回目の請求を実施し、2021年4月に第2回の請求を行う方針が確認された。なお、全国学術大会と役員任期開始時期は従来通りとする。

3. 2019年全国学術大会について

西村開催校代表よりプログラム案が配付され、審議した。自由論題報告 25、企画分科会 4 つの応募があった。自由論題報告のうち、報告要旨から学会発表に相応しくないと判断したもの 1 点を不採択とした。登壇者のうち、非会員 4 名については、入会を依頼することを確認した。次に、司会者未定の分科会について、司会候補者を選定した。共通論題を含めたプログラムの時間配分について大枠を決定した。参加費、懇親会費、弁当の手配について意見を交換した。

前回常任理事会において、全国学術大会における大学院生のレジュメや発表の質の確保を図るため、推薦者や指導教員による指導を実質化することが確認されたが、この点について改めて周知徹底の必要があることを確認した。

中村関東部会代表より、全国大会の運営について、企画委員会を実質化する提案がなされた。この提案は、実行委員会は会場準備や大会運営に専念し、企画委員会が共通論題などの内容について主導するという内容であり、開催校の負担を軽減することで全国学術大会開催校の選択肢を多様化できるメリットがあるという主旨であり、常任理事会として今後も継続的に議論することを確認した。また、これに関連して、大会の運営にかんする意見交換を行った。

4. 『現代中国』88号以降のウェブ掲載への著者承諾、および今後の『現代中国』PDF化作業の役割分担について、厳理事長より、ウェブ掲載の承諾にかんする手続きについて、以下の様な説明、提案がなされ、審議の結果了承された。

『現代中国』88号以降は、原稿掲載が決定した段階で編集委員会から著者にたいしてウェブ掲載の許諾を取り付けることになっていたが、これまでそれが徹底されていなかった。過去に遡ってすべての著者にウェブ掲載の許諾を取り付けることは膨大な労力と時間を要するだけでなく、事実上不可能であり、また、国際的ジャーナル誌はいうまでもなく、国内でも学会誌の電子データによる公開は大きな流れとなっている。

そこで、①『現代中国』88号～93号の掲載論文著者にたいし、会誌PDF化担当者より著者への許諾を確認する連絡を行うことになっているが、周知期間中に申し出のあったものを除き、ウェブへの掲載を開始する。②それと合わせて第94号以降は、投稿規定「4. 著作権について」を改訂し、『現代中国』第94号以降は原則としてすべての論文等をウェブで公開する（掲載の許諾をとる作業は行わない）。作業の分担は、『現代中国』第94号以降、編集委員会は論文のPDFファイルを会誌PDF化担当者へ提供し、会誌PDF化担当者はそのデータを中国総合研究交流センター（CRCC）へ提出する手順とする。③第87号までの論文についても、周知期間中に申し出のあったものを除き、ウェブへの掲載を開始する。以上3点について10月の全国理事会と総会に諮って了承を得ることにする。

これに関連して、CRCCのデータベース「中国・アジア研究論文データベース」へのリンクを、本学会ウェブサイトにも掲載することを決定した。

5. 関東部会と国会図書館関西館との合同企画について

中村関東部会代表より、国会図書館関西館の所蔵コレクションを用いた研究を、関東部会と共同で開始する旨提案があった。

6. その他

1) 全国学術大会での託児サービスについて

2019年全国学術大会（関西学院大学）より、会場での託児サービスを導入することが決定された。今後は、毎年の大会において託児サービス運営の可否について検討することを決定した。

以上

■地域部会報告

□関東部会研究集会

7月20日(土)、立教大学池袋キャンパスにて、「道標なき時代の『セーフティネット』のかたち」と題する2019年度関東部会定例研究会を開催した。本研究会は、本部会と日中社会保障研究会の共同開催のかたちをとった。本研究会の目的は、中国経済が減速するなか、社会保障面の制度改革において多様な民間資金の活用を図る多元主義が台頭したことに着目し、その実態を追求することであった。

片山ゆき氏（ニッセイ基礎研究所）による第一報告は、「医療保険をめぐる官民の攻防」と題して、習近平政権が社会保障の財政支出が拡大するなか、民間保険の活用が拡大していることを国際的な比較とともに紹介したのち、農村出身者が多層な医療保障の空白部分として残存していることを指摘した。こうした空白を埋める可能性をもつネット相互扶助として、片山氏はアリババグループが昨年導入した「相互宝」という会員向けネット医療保障サービスの機能を解説し、保険料の支払いがないため短期間に5000万人を超える加入者を獲得したこと、また「保険」ではないがゆえに当局の監督・保護の死角にあること、この形態をめぐる官民の攻防が展開していることに留意を促した。

朱珉氏（千葉商科大学）による第二報告は、「中国における貧困対策の新たな模索」と題して、政府の貧困扶助における民間保険の機能を分析した。朱氏は農村内格差の拡大を指摘したのち、習近平政権が2020年までにすべての貧困撲滅を指示するにいたった経緯を解説し、貧困発生要因として疾病の割合が中部と東部で高いことを指摘した。さらに貧困扶助基金を医療保険に充当した江西省の事例、および地元政府と保険会社と農家が保険料を分担する河北省の事例を用いて、多元主義が社会保障改革の当初から制度に埋め込まれていたことを説明した。

張継元氏（華東師範大学）による第三報告は、「地域と家族の構造変動がもたらす中国高齢者福祉の新局面」と題して、近年における地域間の人口移動と高齢化の現状、世帯規模の縮小と晩婚化の進行を多角的に示し、東北地方の社会保障が窮地に追い込まれた経緯を紹介した。また社会保険制度の全国統合の動きに関して、あくまで持続可能な最低線の共通化と見るべきであり、給付や負担の格差是正を意味しないことを、年金と介護保険から実証した。

以上の報告に対し、討論者の包敏氏（東京医科歯科大学）から次のようなコメントが寄せられた。まず片山報告に対しては、アリババの「相互宝」は会員間の相互扶助と位置づけられているが、医療費の給付が却下されるケースが相次ぎ、訴訟も起きているという報道があることを指摘し、政府の責任の所在を問うた。朱報告に対しては、貧困撲滅を公約に掲げている以上、政府は数値目標を達成するだろうとしたうえで、そのための運用面の不確実さを指摘した。また張報告については、

制度統合に対する地方政府と中央政府の温度差を指摘し、現場は慎重にならざるを得ず、実質的な統合に疑念を呈した。

フロアからは、モデル事業のリストの有無やデータの所在、年金のポータビリティに与える影響、信用社会の捉え方など多くの質問が寄せられ、活発な議論が行われた。参加者数は約 30 名であった。[記：澤田ゆかり会員]

□関西部会研究集会

7月13日、立命館大学大阪いばらきキャンパスにおいて2019年度関西部会大会が開催された。各分科会と共通論題の概要は以下の通りである。

【経済・政治分科会】(参加者:約15名)

本分科会では3報告が行われた。概要は下記の通りである。

第一報告は尚巫龍会員(島根県立大学・院生)の「中国における人民公社の経済的目標について」で、人民公社政策の全体像が再検証された。厳善平会員から、人民公社の制度論的研究はされつくされており、マイクロ(マクロ)データを使った実態が分かる分析が必要である、というコメントが寄せられた。

第二報告は李奎会員(島根県立大学・院生)の「世界金融危機以降の河南省産業構造の変化—産業連関の視点から—」で、産業連関表を用いて河南省の産業構造の変化について報告された。金澤孝彰会員から、河南省と他省及び全体との比較分析が必要ではないかなど方法論についてのコメントがあった。

第三報告は李静会員(京都大学・院生)の「中国朝鮮族のアイデンティティについての一考察」であった。鄭雅英会員からキーワードである「アイデンティティ」の定義が曖昧であり、先行研究を踏まえる必要性などが指摘された。[記：辻美代会員]

【歴史・文化分科会】(参加者:約15名)

本分科会では3本の報告が行われた。概要は下記の通りである。

第一報告の菊地俊介会員(南開大学)「日本占領下北京における新民会暑期青年団の青年像と教官像」は、傀儡政権・中華民国臨時政府の附属団体・新民会が実施した青年教育活動である暑期青年団を取り上げ、豊富な資料を用いてその具体的な様相を明らかにしようとするものであった。これに対して、研究史上の価値を認めながらも、資料の扱いなどについて建設的なコメントが寄せられた。

第二報告の李珏会員(北海道大学・院生)「分衆化する中国の映画観客と流通ルートに対する考察」は、クラウドファンディングにより映画上映を実現するプラットフォーム「大象点映」に焦点を当て、トフラーの『第三の波』や「分衆」という概念を頼りに、インタビューやアンケートを通じてこのような上映のあり方を考察しようとした。これに対して、参照した理論の現在における有効性や、調査方法についての妥当性に対するコメントがあった。

第三報告の川村邦夫会員(大阪市立大学・院生)「日本人中等学校(旧制)が中国東北部で学んだ中国語—孫文の大亜州主義の今日的意義を中心に—」は、「満洲国」の日本人旧制中学における中国語教育と、その教科書において取り上げられた孫文の大アジア主義講演を論じるものであった。コ

メンテーターからは、発表内容が中国語教育よりも孫文講演の取り上げられ方が中心になっており、題目や内容を調整することが必要だったのではないか、などの意見が寄せられた。[記：西村正男会員]

【環境分科会】（参加者：約 10 名）

環境分科会では 2 本の報告があった。概要は下記の通りである。

第一報告の許俊卿（大阪大学大学院人間科学研究科・院生）「リスク社会における中国の大気汚染問題に関する新聞報道分析からの考察—1970 年から 2016 年までの「人民日報」を対象として—」は、人民日報の電子データを「大気汚染」「空気質量」「霧霾」「廃棄」（1970-2011 年）、「空気質量」「大気汚染」「PM2.5」「霧霾」「顆粒物」（2012-2016 年）というキーワードを含む報道を抽出、その内容分析を行い、大気汚染問題の報道においては市民寄りになる報道傾向が明らかになったという報告がなされた。コメンテーターからは、「人民日報」は共産党の機関紙であり、統計の取り方、市民寄りとする判断基準に注意が必要であることなどがコメントされた。例えば、中央政府は地方政府への監督の強化を求めており、地方政府に対する批判は政府批判そのものではない。

第二報告の張曼青（大阪大学大学院人間科学研究科・院生）『『ポスト郷土中国』における郷土性の継承から再考する養豚廃棄物汚染問題への展望』は、養豚の副産物として生じる家畜糞尿を原材料とするバイオガス化設備の導入とバイオガスと共に生じる消化液を環境中に放出せずにいかに液肥として農業利用を行うかという問題を「ポスト郷土社会」という観点から分析した研究である。養豚場の環境負荷対策に対する理解と液肥が肥料として利用されるかどうかは「なじみ関係」の有無が鍵であることが明らかにされた。コメンテーターからは、なじみ関係による規制への対応コストの分担が私的利益の追求よりも優先される条件、「郷村振興戦略」との関係について議論がなされた。[記：林幸司会員]

【共通論題シンポジウム】（参加者：37 名）

「中華人民共和国の 70 年—新たな視点から—」と題した共通論題シンポジウムで会員及びゲスト 3 名が報告を行った。

「歴史」領域：水羽信男氏からは、中華人民共和国成立前後に毛沢東によって提起され、また、劉少奇によっては、社会主義改造を急ぎすぎない論拠として再構成された「新民主主義論」が、改革開放政策によって復活し、また、三つの代表理論にも継承されていることを、とくに、「民族資産階級」の位置づけを基軸として考察する報告がなされた。

「経済」領域：田島俊雄氏からは、中華人民共和国経済史研究において中央集権的でない経済というのは研究の前提であり、地方分散的な経済発展の分析が行われてきたこと、そのことは合成アンモニア生産、セメント生産において明確である事、電力市場においても点⇒線⇒面と発展を遂げてきたことなどが示された。また、『中華人民共和国・経済』の改訂版の構想においては、コミンテルン史観からの脱却（洋務運動以来の前史からの継承関係を正確に把握する必要）、文革史観からの脱却（大寨モデル、大慶モデル、鞍鋼憲法の現時点での評価）、改革開放史観からの脱却（56 年以降の歴委との連続性、改革開放の過程で現れてその後消え去ったモデルの評価など）が必要であることが示された。

「文学」領域：宇野木洋氏は急病のため報告できなかったが、司会者により紹介がされた。当代文学 70 年の回顧を行うには、中華人民共和国の正統性を創り出してきた 1950 年代が参照系にされるべきであり、同時期に作品評価には芸術基準よりも政治基準が優先される「文芸講話」路線が提

起されたが、人民を受け身の存在としてしかとらえない同路線はポスト文革期において相対化されたこと、それがまた、(ネット文学の隆盛の中で)習近平によって復活されようとしていることなどが示された。

後半の討論としては、1950年憲法をどう見るのか、新民主主義の復活と言えるのか、新民主主義論の復活と見ることが今後の中国社会に対して何をインプリケーションとして提起するのか、権力の中枢から滑り落ちた楼継偉が政府介入を止めることを主張することの意味は何か、改革開放前における産業史の研究に加え、人口・労働・農業・外交・貿易などの各面との統合が必要ではないか、1990年代半ばに王曉明氏らにより人文精神の討論がなされたことの意味が重要である、といった意見が出された。[記：中川涼司会員]

□東海部会研究集会

東海部会では7月13日(土)に第13回研究集会を愛知大学名古屋校舎において開催した。今回は次の4つの報告が行われた。①曾根英秋(愛知大学大学院中国研究科)「トヨタの中国自動車産業創成期における進出」、②鈴木隆弘(神戸大学大学院国際文化学研究所)「20世紀初頭中国における「宣伝」の成立——革命の「鼓吹」から政党理念の「宣伝」へ」、③森久男(愛知大学名誉教授)「満州国の建国理念—橘樸は王道主義の首唱者か?」、④小澤聖也(愛知学院大学大学院文学研究科)「台湾空襲と台湾日本統治の崩壊について」。

①は中国側の要請を断ったために出遅れたといわれたトヨタ自動車の中国進出について、1960年代の完成車(クラウン)の中国輸出から中国メーカーとの合弁体制が確立する2000年代の初頭までを組織と技術の側面を中心に分析し、経済合理性を重視し慎重姿勢を貫くトヨタには、近年まで明確な中国戦略がなかったのではないかと指摘した。元トヨタマンとしての経験を踏まえた考察に対しては、具体的事実についての確認や、報告者の論点を掘り下げた質疑が行われた。

②は中国の政党として初の宣伝部となった国民党宣伝部の初期活動について実証的に明らかにしようとしたもので、宣伝機能と党内の言論一致のための言論規制機能の両面に着目した点は、その後の中国政治のあり方を考える上で興味深い視点だと思われる。討論ではソ連からの影響、当時の政治状況との関わり等について質された。

③は満州建国の理念としての「王道主義」をめぐる従来の定説を覆し、「王道主義」は関東軍にとって「対日協力者を獲得する有力な思想的武器」として、同床異夢の反張学良勢力を結集しようとしたものだとし、橘樸の掲げる「真の農民自治」には関心を示さなかったと論じた。満州国の建国理念を満州国建国プロセスとの関わりで分析する必要性を痛感させる報告であった。

④報告は従来あまり知られていなかった敗戦間際の米軍による台湾空襲について、地区ごとに毎月の死傷者数を調べ上げ、空襲のターゲットが何であったかを明らかにしつつ、空襲が日本統治台湾の「崩壊現象」の一つであったと論じた。空襲を台湾住民がどのように感じていたかまで踏み込んで分析するともっと説得的になるものと思われる。

東海部会の研究集会も回を重ねるごとに定着してきた感があり、今回もベテランから若手まで積極的に名乗りをあげ、刺激的な報告をしていただいた。出席者は25名であった。[記：砂山幸雄会員]

□西日本部会研究集会

標記研究集会は、2019年6月15日（土）13:00～17:55、福岡大学文系センター棟15階第六会議室にて開催された。プログラムは、研究報告7本と佐藤賢氏（明海大学）による講演「中国ドキュメンタリーと〈詩人〉」であった。参加者数は25名であった。各研究報告の概要は以下の通りである。

①下野寿子会員（北九州市立大学）「台湾の対中農業投資の位置づけに関する一考察」：1990年代以降の兩岸農業交流の展開を跡づけ、その主軸が台湾資本の農業企業による対中投資から中台間における農産品貿易に移行しつつある実態を紹介した。

②劉鵬会員（広東海洋大学）「中国農村金融における農業銀行の役割」：中国農業銀行が「三農問題」解決のために設立した「三農金融事業部」の概要と現状、さらにその課題を論じた。そして、利益追求を目指す商業化された中国農業銀行は、業務が煩雑で、かつリスクが高い、農村での少額融資事業に消極的であると結論づけた。

③和田英穂会員（尚絅大学）「日本人の植民地支配責任に対する意識についての試論—急増する高校の台湾修学旅行を手がかりに」：近年、急増している台湾への修学旅行の状況を紹介しつつ、日本による台湾植民地支配の歴史的事実を知らないまま、高校生が単なる「観光」として台湾を訪れることが、「日本による『台湾』の新たなる『忘却』」につながると指摘し、修学旅行前の事前指導の重要性、さらにはそこで中国・台湾研究者が果たすべき役割について論じた。[以上3報告、記：大澤武司会員]

④尾崎孝宏会員（鹿児島大学）「内モンゴル自治区シリンゴル盟における外国人牧畜労働者の浸透」：内モンゴル自治区のモンゴル族における遊牧地の私有化とその労働力不足を補うための労働者雇い入れの状況が、馬乳酒生産を通して報告された。馬乳酒の売れ行きが好調な近年、増産は馬乳酒を作れるモンゴル族ではないと難しいが、自治区内の人々は賃金の高い南方に多くが出て行くので近接するモンゴルからの雇い入れが始まることになる。報告はこの出稼ぎ労働者の浸透が内と外のモンゴル族の交流を進めることを示唆するものである。[記：甲斐勝二会員]

⑤西谷郁会員（西南学院大学非常勤講師）「オムニバス映画『女兒経』の創造性と協同意識」：1934年に上海で公開されたオムニバス映画『女兒経』は、明星電影会社の9監督と主要俳優がオールスターで参加した大作である。制作の背景には、鄭正秋が映画界の結束を意図したこと、中国共産党と関係の深い聯華影業公司への対抗意識、さらには「女性解放」の視点を打ち出すなど、革新性に満ちた作品であったことを指摘した。

⑥李海燕会員（東京理科大学）「中国の現代映像作品にみる戦時中「日本」表象の変遷」：日中平和友好条約締結後から現在に至る中国の映像作品を分析し、そこに描かれる戦時中の「日本」表象がどのように変遷していくのかを、時代状況（日中関係、国内の政治状況、社会的状況）を考慮に入れながら概観した報告である。[以上2報告、記：新谷秀明会員]

⑦小笠原淳会員（熊本学園大学）「身体とエクリチュールの葛藤——余秀華をめぐる考察」：2015年以後、中国詩壇で注目をあびつつある詩人・徐秀華（1976年湖北省生）の詩の特色に関するもの。徐秀華は障がい者（脳性まひ）、貧困な農村で出稼ぎ農民の夫と愛情のない生活を営んできた女性。報告では代表作「穿過大半個中国去睡你」の丁寧な読解を通じ、彼女の詩が障がいを抱えた身体と、

「運命の泥沼」から脱け出て再生しようとする精神の相克・葛藤の産物であり、詩作行為（エクリチュール）は、中国の現実に汚染された身体を洗い清める自己浄化行為だと結論付けた。[記：岩佐昌暲会員]

■日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

張雪斌著『日本と中国のパブリック・ディプロマシー——概念変容に伴う新たな競争——』

ミネルヴァ書房

菅原慶乃著『映画館のなかの近代——映画観客の上海史——』晃洋書房

小都晶子著『「満洲国」の日本人移民政策』汲古書院

=====

日本現代中国学会事務局

〒112-0012 東京都文京区大塚 6-22-18

一般社団法人 中国研究所内 日本現代中国学会事務局

TEL 03-3947-8029 FAX 03-3947-8039

EMAIL c-genchu[アットマーク]tcn-catv.ne.jp

郵便振替：東京00190-6-155984

広報委員長：小都晶子（摂南大学）

ニューズレター編集：鳥谷まゆみ（北九州市立大学）

日本現代中国学会HP：<http://www.genchugakkai.com>

=====